USPTO　Denison 商標局長が最近の商標関連活動を総括

２０１６年７月１４日
JETRONY 知財部
今　村　、　丸　岡

USPTO の Mary Boney Denison 商標局長は米国特許商標庁の公式ブログ記事で最近の商標局の活動を報告した。概要は以下のとおり。

①IT システムの改善

IT システム改善に向けた取組の一環で「Office of the Deputy Commissioner for Trademark Administration」を設立し、元アメリカ空軍大佐の Greg Dodson 氏を責任者に任命した。同氏の所管は次世代商標システムの完成と管理、商標部門の財務管理、および、商標部門の政策企画である。

②普及支援活動の拡充

公衆に対して知的財産に関するガイダンスや訓練を与えるために、「Trademark Information Network」で一連のビデオ教材を公表している[1]。この中で「Basic Facts About Trademarks: What Every Small Business Should Know Now, Not Later[2]」は最も人気が高いビデオのひとつで視聴回数は 50 万回を超えており、今後、このサービスを拡充する予定である。

③商標手数料の改定

5 月 27 日付官報で商標手数料改定案を発表した[3]。この案は、弊庁の戦略目標の達成に向けたもので、具体的には、①弊庁サービス・成果物コストとの整合性を高めること、②商標登録の完全性を確保するために登録出願や審査の適時性、また、異議申立や審判の効率性を高めること、③電子出願という選択肢の活用を高めてプロセスを効率化することを目的にする。

＜ブログ全文＞

http://www.uspto.gov/blog/director/entry/trademarks_moving_forward

以上

---

[1] Trademark Information Network ウェブサイト

[2] ユーチューブ：https://youtu.be/qHDRV2NTSEk

[3] 官報：https://www.gpo.gov/fdsys/pkg/FR-2016-05-27/pdf/2016-12571.pdf

〇コメント

USPTO の会計制度は、特許と商標で完全に分かれており、それぞれの収入は別々に管理され、法律上融通ができない。今回の改正（上記③）は値上げの改定であり、今後の商標システムの改定にむけた財源確保が目的。

あわせて、従前の料金制度では、紙出願の処理のための費用が同料金だけでは足りておらず、電子出願で浮いた分から補填している状況であった。不公平を解消すべく紙出願の料金を実際にかかる費用にまで引き上げる事により、更なる電子出願、電子手続きの利用を促している。